

平成 28 年度地方財政対策等についての共同声明

本日、平成 28 年度予算案が閣議決定され、地方財政対策が決定された。

地方の一般財源総額については、歳出特別枠を重点課題への対応等を含め実質的に前年度と同水準としたうえで、全体として前年度を上回る 61.7 兆円確保したこと及び景気の回復により地方税が増収となる中で、地方交付税の減少を 0.1 兆円減と最小限にとどめ、ほぼ前年度並みの 16.7 兆円を確保したことを評価する。

また、財源の質の面においても、折半対象財源不足額が大幅に減少したことにより、臨時財政対策債が 0.7 兆円減となり改善されているが、今後も既往の臨時財政対策債の元利償還金分が累積していくことが見込まれることから、地方交付税法の本来の姿に立ち戻り、地方交付税の法定率を引き上げるなど、特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指していただきたい。

さらに、我々地方が求めてきた地方創生に必要な財源確保については、「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き 1 兆円確保するとともに、新型交付金について、平成 27 年度補正予算「地方創生加速化交付金」1,000 億円及び平成 28 年度当初予算「地方創生推進交付金」1,000 億円を計上し、地方が強い決意と覚悟を持って地方創生をスタートできる額が確保されたことを評価する。

なお、今後の新型交付金の制度設計等に当たっては、地方の意見等を十分に踏まえ、自由度の高い内容とすることを求める。

地方創生なくして一億総活躍社会の実現はない。アベノミクスの成果を地域の隅々にまで行き渡らせるため、国と一体となって、地域経済の活性化及び地方創生に全力を挙げて取り組んでいく所存であり、今後とも地方税財源の充実確保を図っていくことを強く求める。

平成 27 年 12 月 24 日

地方六団体

全国知事会会長 山田 啓二

全国都道府県議会議長会会長 本木 茂

全国市長会会長 森 民夫

全国市議会議長会会長 岡下 勝彦

全国町村会会長 藤原 忠彦

全国町村議会議長会会長 飯田 徳昭